

証券コード 6730
2019年5月29日

株主の皆さまへ

東京都千代田区外神田四丁目14番1号



第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、郵送（書面）又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月21日（金曜日）午後5時までには議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月22日（土曜日） 午前10時（9時20分開場）
2. 場 所 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号
ホテルメトロポリタンエドモント 2階 悠久の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
（「悠久の間」が満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますのでご了承ください。）
3. 株主総会の目的事項
報告事項 第24期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。
- ◎当日は軽装にてお越しください。当社の役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応いたします。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.axell.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ・事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他会社の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「会社の新株予約権等に関する事項」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」「剰余金の配当等の決定に関する方針」「会社の支配に関する基本方針」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- ◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト (<https://www.axell.co.jp/>) に掲載いたします。
- ◎本招集ご通知の発送日は2019年5月29日ですが、早期開示の観点から2019年5月27日より当社ウェブサイト (<https://www.axell.co.jp/>) に掲載しております。

【議決権行使の方法について】

- (1) 郵送(書面)による議決権行使について
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。
- (2) インターネットによる議決権行使について
議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、前記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットによる議決権行使に際しては、「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」(9頁)をご確認ください。
- (3) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効といたします。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効といたします。パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効といたします。

以上

目次

株主総会参考書類

| | |
|----------------------------------|---|
| 第1号議案 剰余金処分の件 | 4 |
| 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件 | 5 |
| インターネットによる議決権行使のお手続きについて | 9 |

（添付書類）

事業報告

| | |
|-------------------|----|
| 会社の現況 | 10 |
| 当事業年度の事業の状況 | 10 |
| 直前3事業年度の財産及び損益の状況 | 13 |
| 子会社の状況 | 13 |
| 対処すべき課題 | 14 |
| 会社役員の状況 | 16 |
| 取締役の状況 | 16 |
| 責任限定契約の内容の概要 | 17 |
| 取締役の報酬等の総額 | 17 |
| 貸借対照表 | 18 |
| 損益計算書 | 19 |
| 計算書類に係る会計監査報告 | 20 |
| 監査等委員会の監査報告 | 21 |

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社の株主還元方針は「株主の皆さまへの期間収益の還元」と「機動的な経営を可能にするための内部留保」の適正な水準を勘案し、株主の皆さまへの還元を最大化することです。本方針に基づき利益配当につきましては、当期純利益の50%を配当額とすること（配当性向50%）を原則としております。配当性向50%で算定した配当額が前年配当額を下回る場合には、適正な内部留保を確保したうえで、従前の配当水準を考慮し配当額を検討いたします。

当期の業績につきましては、後述の事業報告に記載のとおり、当期純損失を計上することとなりました。

この状況を受け、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、繰越利益剰余金の欠損を補填することに加え、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、下記のとおり別途積立金を取り崩すこととさせていただきます。

剰余金の処分に関する事項

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1) 減少する剰余金の項目及びその額 | |
| 別途積立金 | 8,200,000,000円 |
| (2) 増加する剰余金の項目及びその額 | |
| 繰越利益剰余金 | 8,200,000,000円 |

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の再任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関し、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

まつうら
松浦

かずのり
一教

再任



生年月日

1970年1月25日生
満49歳

所有する当社の株式数
388,800株

■ 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1994年4月 新日本製鐵株式会社（現日本製鐵株式会社）
入社
1998年4月 当社入社
2004年4月 当社技術グループシニアマネージャー
2006年6月 当社取締役技術グループアシスタントゼネラルマネージャー
2010年6月 当社取締役技術グループゼネラルマネージャー
2012年6月 当社代表取締役社長（現任）
2014年4月 筑波大学客員教授（現任）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回中14回出席）

■ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由

松浦一教氏は、他社において豊富な半導体開発の経験を持ち、当社においては開発部門をはじめとして代表取締役社長として事業推進、経営管理に携わっております。その経験と実績をもとに当社の経営を統括することにより、取締役会の意思決定機能の強化及び業務執行の迅速化・効率化を図り、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営を推進することが期待されるため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者といたしました。



生年月日

1966年8月4日生

満52歳

所有する当社の株式数

18,000株

■ 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1989年4月 新日本製鐵株式会社（現日本製鐵株式会社）
入社
- 1995年5月 日鉄セミコンダクター株式会社出向
- 1999年4月 日本ファウンドリー株式会社転籍
- 2002年1月 当社入社
- 2004年4月 当社営業グループシニアマネージャー
- 2006年6月 当社取締役営業グループアシスタントゼネラルマネージャー
- 2010年6月 当社取締役営業グループゼネラルマネージャー
- 2012年6月 当社代表取締役副社長営業グループゼネラルマネージャー
- 2018年6月 当社代表取締役副社長営業グループ、管理グループ管掌（現任）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回中14回出席）

■ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由

齊藤昭宏氏は、複数の会社において豊富な半導体営業・事業推進の経験を持ち、当社においては代表取締役副社長として営業・マーケティング・管理部門の経営に携わっております。その経験と実績をもとに当社の経営を統括することにより、取締役会の意思決定機能の強化及び業務執行の迅速化・効率化を図り、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営を推進することが期待されるため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者いたしました。



生年月日

1976年9月30日生

満42歳

所有する当社の株式数

10,000株

■ 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

2001年4月 当社入社
2009年1月 当社技術グループシニアマネージャー
2012年6月 当社取締役技術グループゼネラルマネージャー
2019年4月 当社取締役技術グループ管掌 情報セキュリティ担当ゼネラルマネージャー（現任）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回中14回出席）

■ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由

蟹江幸司氏は、在学時に当社と共同研究を行っている研究室に所属し、当社入社後は豊富な開発業務経験を重ね、現在は開発・情報セキュリティ部門の経営に携わっております。その経験と実績を当社の経営に反映することにより、取締役会の意思決定機能の強化及び業務執行の迅速化・効率化を図り、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営を推進することが期待されるため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者といたしました。



生年月日

1983年12月12日生

満35歳

所有する当社の株式数

1,100株

■ 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 2006年 4月 当社入社
- 2011年 3月 筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程修了（工学博士）
- 2013年 4月 当社技術グループシニアマネージャー
- 2014年 4月 筑波大学客員准教授（現任）
- 2018年 6月 当社取締役新規事業推進担当ゼネラルマネージャー 技術グループアルゴリズムチームチームリーダー
- 2018年 7月 株式会社VIPPOOL 取締役（現任）
- 2019年 4月 当社取締役技術グループアルゴリズムチーム管掌 新規事業推進担当ゼネラルマネージャー（現任）

■ 取締役会への出席状況

100%（14回中14回出席）

■ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由

客野一樹氏は、在学時に当社と共同研究を行っている研究室に所属し、当社入社後は一貫して当社LSI製品の差別化要素となる独自技術の研究開発に携わり、研究開発部門のリーダーを務め、現在は新規事業分野の経営に携わっております。今後も新規事業分野における事業推進において主導的役割が期待されるとともに、その経験と実績を当社の経営に反映することにより、取締役会の意思決定機能の強化及び業務執行の迅速化・効率化を図り、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営を推進することが期待されるため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者いたしました。

（注） 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 各候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢です。

以上

<インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記の事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 議決権行使ウェブサイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。
- (2) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくための費用（インターネット接続料金・通信料金等）は株主さまのご負担となります。
- (3) インターネットによる議決権の行使は、2019年6月21日（金曜日）午後5時まで受け付けいたしますが、できるだけお早めにご行使いただき、ご不明点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. パスワードの取り扱い

- (1) 株主総会招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) パスワードは議決権を行使される方が株主さまご本人であることを確認する手段ですので、大切にお取り扱い願います。パスワードに関するお電話等によるご照会にはお答えいたしかねます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時 通話料無料）

以上

(添付書類)

事業報告

(自 2018年 4月 1日)
(至 2019年 3月 31日)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が持続いたしました。しかしながら、通商問題等による海外経済の不確実性の増大に加え、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、レジャーの多様化や近年の依存症対策を目的として改正された「風適法施行規則等」の影響等により、遊技ホールの新台購入意欲が低迷するなど厳しい市場環境が続いております。また、厳しい市場環境を背景にパチンコ・パチスロ機メーカーのコスト削減意識は高く、当社製品を含む構成部材のリユース（再利用）が一層浸透するなど、当社を取り巻く事業環境は厳しさが増しております。

かかる環境の中で当社は、パチンコ・パチスロ機市場での安定収益確保に向けた取り組みに加え、組み込み機器市場（注）に向けたグラフィックスLSIの販売拡大、さらには新規事業と位置づけるミドルウェア、セキュリティ、ブロックチェーン、機械学習の4領域における早期事業化に向けた活動にも注力いたしました。また、新規事業の展開を加速させる観点から、組織再編やアライアンス、事業投資の検討等を積極的に実施いたしました。当事業年度においては、2018年7月2日付けにてブロックチェーン領域における事業化を加速させるため、100%出資子会社「株式会社VIPPOOL」を設立いたしました。

このような状況下、当事業年度における売上高は、パチンコ・パチスロ機市場の厳しい環境の影響により前期比41.0%減となる5,003百万円となりました。支出面では、全般的な経費削減に努めましたが、主に次世代製品の試作開発に伴う研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費は前期比13.2%増となる3,380百万円となっております。以上により、営業損失は1,672百万円、経常損失は1,651百万円となりました。また、投資有価証券評価損の計上に加え、繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の負担増により、当期純損失は2,000百万円となりました。

(注) 「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当いたします。

(1) パチンコ・パチスロ機市場向け

当社は、パチンコ・パチスロ機市場に向けてグラフィックスLSI、LEDドライバLSI（注1）、メモリモジュール（注2）製品等を販売しており、グラフィックスLSIが中核製品となっております。グラフィックスLSI（グラフィックスLSIを搭載した基板製品を含む）の売上高は、当事業年度において総売上高の約50%を占めております。

当事業年度における同市場向け製品に関しましては、厳しい市場環境に加え、一時的な市場在庫の調整、当社製品をはじめとする部材のリユース増加の影響を受け、前期比42.9%減となる4,736百万円の売上高となりました。主力製品であるグラフィックスLSIの販売は、前期実績の63万個に対し29万個にとどまりました。また、同市場に向けたその他製品では、LEDドライバLSIは採用顧客の旺盛な需要に支えられ前期を上回る販売となりましたが、メモリモジュール製品は主要顧客のリユース増加の影響を受け前期を下回る販売となりました。

(注1) 「LEDドライバLSI」とは、パチンコ・パチスロ機に搭載されるLEDを効率的に制御するためのLSIを意味しております。

(注2) 「メモリモジュール」とは、パチンコ・パチスロ機の画像表示用基板に搭載される画像データを保持しておく部分の仕組みを意味しております。

(2) 組み込み機器市場向け

当社は、医療機器や産業用機器等の組み込み機器市場に向けてグラフィックスLSIを販売しております。当事業年度における同市場向けグラフィックスLSIに関しましては、新製品の採用が進展し前期比60.7%増となる183百万円の売上高となりました。

(3) その他

当社では、前記製品以外に顧客の開発を支援する開発評価基板やソフトウェアに加え、ゲームアプリ等に向けたミドルウェア製品等も開発、販売しております。これら顧客開発支援環境やミドルウェア製品等に係る売上高は、前期比16.4%増となる84百万円となりました。

(製品区分別受注・売上の状況)

(単位：百万円)

| 製品区分別 | 当事業年度 期首受注残高 | 当事業年度 受注高 | 当事業年度 売上高 | 当事業年度 期末受注残高 |
|------------------|-----------------|--------------|--------------|-----------------|
| パチンコ・ パチスロ機市場 | 1,416 | 5,015 | 4,736 | 1,695 |
| 組み込み機器市場 | 40 | 174 | 183 | 32 |
| その他 | 6 | 84 | 84 | 6 |
| 合計 | 1,464 | 5,273 | 5,003 | 1,734 |

② 設備投資の状況

当事業年度における設備投資の総額は43百万円であります。

その主な内訳は、設計開発用機材等として8百万円、設計開発用ソフトウェア等として14百万円、本社執務スペース等の改装費用として19百万円となっております。

③ 資金調達の状況

当事業年度における設備投資等は、すべて自己資金で賅っております。

④ 事業の譲渡、吸収合併又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2018年7月2日付で100%出資子会社、株式会社VIPPOOLを設立しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第21期 (2016年3月期) | 第22期 (2017年3月期) | 第23期 (2018年3月期) | 第24期 (当事業年度) (2019年3月期) |
|--|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 受 注 高 (百万円) | 6,613 | 7,279 | 8,778 | 5,273 |
| 売 上 高 (百万円) | 8,982 | 8,012 | 8,477 | 5,003 |
| 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円) | 220 | 162 | 164 | △1,651 |
| 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円) | 113 | 92 | 80 | △2,000 |
| 1株当たり当期純利 益又は1株当たり 当期純損失(△) (円) | 9.85 | 8.30 | 7.18 | △178.83 |
| 総 資 産 (百万円) | 12,156 | 12,029 | 13,035 | 9,701 |
| 純 資 産 (百万円) | 11,256 | 11,457 | 11,418 | 9,313 |
| 1株当 たり 純 資 産 額 (円) | 1,006.14 | 1,024.16 | 1,020.67 | 832.45 |

(3) 子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の 議決権比率 | 事業内容 |
|-------------|-------|--------------|---|
| 株式会社VIPPOOL | 25百万円 | 100.00% | ブロックチェーン関連製品の開発、販売 暗号資産のマイニングに関する業務等 |

(注) 2018年7月2日付で子会社を設立いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社では持続的な成長のため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 新規事業の早期確立について

当社の主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、市場の漸減傾向に加え、パチンコ・パチスロ機構成部材のリユースによる需要縮小の影響を受けるなど、厳しい環境が続いております。今後の市場動向につきましても、長期的には市場の回復は期待されるものの、当面は不透明な状況が続くことが想定されております。このような状況の中、当社が持続的な成長を実現していくためには、事業の多角化等による新たな収益機会の獲得が必要不可欠であると考えております。

現在、事業の多角化に向けた取り組みとして、医療機器や産業用機器等の組み込み機器に向けたグラフィックスLSIの販売拡大に加え、ミドルウェア、機械学習（AI）、ブロックチェーン、セキュリティの4領域における事業化に注力しております。当社では、事業の多角化に向けて組織改正や子会社設立などの体制整備を進めるとともに、事業化を一層加速させるためのアライアンスやM&A、事業投資の検討等を積極的に進めております。

② パチンコ・パチスロ機市場での安定収益の確保について

パチンコ・パチスロ機市場は厳しい市場環境が続いておりますが、同市場は当社製品をはじめとする電子部品の需要が旺盛な巨大な市場であることに加え、当社において事業化が可能な未参入領域も多く残されており、引き続き当社の重要な市場であると考えております。

同市場に向けましては、引き続き主力製品であるグラフィックスLSIを中核製品とし、システムビジネスへの展開、さらには同市場内における新たな領域への製品開発など製品の多様化を図ってまいります。また、顧客の開発負担を軽減する開発支援環境の整備向上を図り、顧客とより密着した付加価値の高いソリューションを提供してまいりたいと考えております。このような施策を有機的に展開し、厳しい市場環境においても安定収益の確保と中長期的な成長を実現してまいりたいと考えております。

③ 知的財産権の保護・保全及び他社の知的財産権の侵害リスクを排斥するための取り組みについて

当社は、開発した各種技術に係る知的財産権の保護・保全に加え、当社の事業規模の拡大に応じて、他社の知的財産権の侵害リスクが高まるとの認識のもと、他社の権利を侵害しないための体制整備が重要な課題であると認識しております。以上の課題に対し当社では、社長直轄の知的財産権全般にわたる担当部署を設置するとともに弁理士との緊密な関係構築や知的財産権に関する社内セミナーの開催といった取り組みを継続的に実施しております。

今後におきましても、研究開発担当者、知的財産権を統括する部署及び弁理士との連携強化を進め、さらなる実効性の向上に努めてまいりたいと考えております。

④ コーポレート・ガバナンスの充実について

当社は、継続的な企業価値向上及び持続可能な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えており、業態、事業規模等に見合ったコーポレート・ガバナンス体制を適宜構築していくことが重要な課題であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は、企業理念に定める「Mission」「Vision」「Values」の価値観を共有して事業に取り組む。また、この理念のもと、企業組織として社会的倫理観をもって事業活動を行うとともに、経営の健全性、透明性、効率性を高めることにより、企業価値の向上と持続可能な成長を目指す。

アクセル企業理念

- Mission : 洗練された製品・サービスの創造を通じ、世の中の革新に貢献しよう
- Vision : 先端テクノロジー企業として、グローバルに活躍することを目指そう
- Values : 顧客の満足を第一としよう
プロフェッショナルとして挑戦することを楽しもう
多様性を尊重し、仲間と、より大きなことを為そう
スピードを上げよう

以下の項目につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.axell.co.jp/>) に掲載しております。

1. 会社の現況 (5) 主要な事業内容、(6) 主要な営業所及び工場、(7) 従業員の状況、(8) 主要な借入先の状況、(9) その他会社の現況に関する重要な事項、2. 株式の状況、3. 会社の新株予約権等に関する事項

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役 の 状況 (2019年3月31日現在)

| 地 位 | 氏 名 | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|---------------------|-----------|---|
| 代表取締役社長 | 松 浦 一 教 | 筑波大学客員教授 |
| 代表取締役副社長 | 斉 藤 昭 宏 | 営業グループ、管理グループ管掌 |
| 取 締 役 | 蟹 江 幸 司 | 技術グループゼネラルマネージャー |
| 取 締 役 | 客 野 一 樹 | 新規事業推進担当ゼネラルマネージャー 株式会社VIPPOOL 取締役 筑波大学客員准教授 |
| 取 締 役 (監査等委員・常勤) | 三 村 勝 也 | 公認会計士・税理士 株式会社稲葉製作所 社外取締役 富士山の銘水株式会社 社外取締役 |
| 取 締 役 (監査等委員) | 鈴 木 眞 巨 | ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 代表取締役 ケン不動産投資顧問株式会社 代表取締役 株式会社シブヤテレビジョン 代表取締役 株式会社立誠社 監査役 |
| 取 締 役 (監査等委員) | 西 坂 禎 一 郎 | 中小企業診断士 |
| 取 締 役 (監査等委員) | 五 十 島 滋 夫 | 公認会計士・税理士 T I S 税 理 士 法 人 代 表 社 員 太 洋 物 産 株 式 会 社 社 外 取 締 役 株式会社新東京グループ 社外監査役 |

- (注) 1. 取締役(監査等委員)三村勝也氏、鈴木眞巨氏、西坂禎一郎氏及び五十島滋夫氏は社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)三村勝也氏及び五十島滋夫氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・三村勝也氏は、長年にわたる公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 - ・五十島滋夫氏は、長年にわたる公認会計士及び税理士としての経験及び事業会社の経営に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ・2018年6月16日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって、取締役千代進弘氏及び取締役(監査等委員)吉田良樹氏は任期満了により退任いたしました。
 - ・2018年6月16日開催の第23期定時株主総会において、新たに客野一樹氏は取締役に、西坂禎一郎氏は取締役(監査等委員)に選任され就任いたしました。
4. 2019年4月1日付で取締役の地位・担当を次のとおり変更しております。
- ・蟹江幸司氏は取締役技術グループゼネラルマネージャーから取締役技術グループ管掌 情報セキュリティ担当ゼネラルマネージャーに就任いたしました。

- ・客野一樹氏は取締役新規事業推進担当ゼネラルマネージャーから取締役技術グループアルゴリズムチーム管掌 新規事業推進担当ゼネラルマネージャーに就任いたしました。
- 5. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために取締役（監査等委員）三村勝也氏を常勤の監査等委員として選定しております。
- 6. 取締役（監査等委員）三村勝也氏、鈴木眞巨氏、西坂禎一郎氏及び五十島滋夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（2）責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）三村勝也氏、鈴木眞巨氏、西坂禎一郎氏及び五十島滋夫氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

（3）取締役の報酬等の総額

| 区 分 | 員 数 | 報 酬 等 の 額 |
|----------------------------|-------------|-------------------|
| 取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役） | 5名 （一名） | 81百万円 （一百万円） |
| 取締役（監査等委員） （うち社外取締役） | 5名 （5名） | 32百万円 （32百万円） |
| 合 計 （うち社外取締役） | 10名 （5名） | 114百万円 （32百万円） |

- （注）1. 上記には、2018年6月16日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名及び取締役（監査等委員）1名（うち社外取締役1名）を含めております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月18日開催の第21期定時株主総会において、固定報酬枠として年額100百万円以内、業績連動報酬枠として短期業績連動報酬を年額65百万円以内、中期業績連動報酬を年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月18日開催の第21期定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。

以下の項目につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.axell.co.jp/>) に掲載しております。

4. 会社役員状況（4）社外役員に関する事項、5. 会計監査人の状況、6. 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要、7. 剰余金の配当等の決定に関する方針、8. 会社の支配に関する基本方針

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-------|------------------|-------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 8,669 | 流動負債 | 347 |
| 現金及び預金 | 6,536 | 買掛金 | 234 |
| 売掛金 | 411 | 未払金 | 71 |
| 商品及び製品 | 1,355 | 未払費用 | 18 |
| 原材料及び貯蔵品 | 0 | 預り金 | 22 |
| 前渡金 | 32 | 固定負債 | 40 |
| 前払費用 | 99 | 資産除去債務 | 37 |
| 未収還付法人税等 | 22 | 繰延税金負債 | 2 |
| 未収消費税等 | 209 | 負債合計 | 388 |
| その他 | 1 | (純資産の部) | |
| 固定資産 | 1,032 | 株主資本 | 9,221 |
| 有形固定資産 | 166 | 資本金 | 1,018 |
| 建物 | 75 | 資本剰余金 | 861 |
| 工具、器具及び備品 | 91 | 資本準備金 | 861 |
| 無形固定資産 | 28 | 利益剰余金 | 7,341 |
| 商標権 | 0 | 利益準備金 | 1 |
| ソフトウェア | 28 | その他利益剰余金 | 7,340 |
| 投資その他の資産 | 836 | 別途積立金 | 8,200 |
| 投資有価証券 | 677 | 繰越利益剰余金 | △859 |
| 関係会社株式 | 50 | 自己株式 | △0 |
| 長期前払費用 | 19 | 評価・換算差額等 | 91 |
| 敷金及び保証金 | 70 | その他有価証券 評価差額金 | 91 |
| その他 | 19 | 繰延ヘッジ損益 | 0 |
| 資産合計 | 9,701 | 純資産合計 | 9,313 |
| | | 負債・純資産合計 | 9,701 |

損 益 計 算 書

(自 2018年 4月 1日)
(至 2019年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|-----|-------|
| 売 上 高 | | 5,003 |
| 売 上 原 価 | | 3,295 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,708 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,380 |
| 営 業 損 失 | | 1,672 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 0 | |
| 受 取 配 当 金 | 5 | |
| 為 替 差 益 | 9 | |
| 助 成 金 収 入 | 5 | |
| そ の 他 | 4 | 24 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損 | 3 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 0 | |
| そ の 他 | 0 | 4 |
| 経 常 損 失 | | 1,651 |
| 特 別 損 失 | | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 239 | 239 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 1,891 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 107 | 109 |
| 当 期 純 損 失 | | 2,000 |

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社アクセル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アクセルの2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

当社は2019年5月9日開催の取締役会で、子会社を設立することを決議しました。子会社設立の目的及び概要は、事業報告1.(9)③「子会社の設立について」に記載の通りです。

2019年5月9日

株式会社 アクセル 監査等委員会

監査等委員 (常勤) 三 村 勝 也 ⑩

監査等委員 鈴 木 眞 巨 ⑩

監査等委員 西 坂 禎 一 郎 ⑩

監査等委員 五 十 島 滋 夫 ⑩

(注) 監査等委員4名は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図



会 場：東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号

ホテルメトロポリタンエドモント 2階 悠久の間

TEL 03-3237-1111

最寄駅：・JR飯田橋駅東口より徒歩約5分

・地下鉄有楽町線／南北線／大江戸線 飯田橋駅A2出口より徒歩約5分

・地下鉄東西線 飯田橋駅A5出口より徒歩約2分

・JR水道橋駅西口より徒歩約5分

●同封の「株主総会会場ご案内図 補足資料」も併せてご参照ください。

●会場周辺には有料駐車場もございますが、数に限りがございますので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取りください。

